

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## SDGs 17のゴール

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

■ =記事が関連する主なゴール

## ここから



(20)

栃尾はかつて繊維産業が盛んで、高度経済成長期には菅畑でも織物工場に勤める人が多かった。同じ時期にほ場整備が進み、作業が効率化したことで農業離れ

「農村レストランすがは 天ぷらそば。100食以上たけ」の眼前には、雄大なを提供する日もある。菅畑守門岳が広がる。平日でも 特産のいしがた地鶏「虎千屋時」になると市内外から「代鶏」を使つた親子丼も人々を客が訪れる。店内56席は満席になることも多い。

秋は新そばや新米、春は 年が過ぎたが、客数は現在山菜と旬の食材を提供。手も増加傾向にある。「田舎作りみそなどこだわりの調にレストランを作つて誰が来ると、地元野菜を調理する。一番人気は手打ちの

2011年の開店から11 年が過ぎたが、客数は現在も増加傾向にある。「田舎作りみそなどこだわりの調にレストランを作つて誰が来ると、地元野菜を調理する。一番人気は手打ちのみにしているリピーターも多い。運営する農事組合法人「越後田舎の親類村」の原定孝さん(76)は、うれしそうに混み合う店内を見回した。

## 農家レストラン(長岡・菅畑集落)

# 雇用生み人々集う場に

少子高齢化で集落の維持が課題となる中、地元の農産物を使った農家レストランを開き、年間3万人が訪れる人気スポットに成長させたのが、長岡市栃尾地域の菅畑集落だ。6次産業化で雇用を生み、人を呼び込んできた。山あいにある80世帯ほどの農村を歩き、SDGs(持続可能な開発目標)の実践例を見つめた。

## 地元野菜調理 田畑も保全

## 世代交代へ手探り続く

農家レストラン 農林水産省は、農家が自ら生産した農産物や地域の食材で作った料理を提供する事業と定義している。県によると、2020年度時点で、県内には40ある。



地元取れたての農産物を使ったメニューを提供する「すがばたけ」。平日も混雑している＝長岡市大川戸



QRコードから、昼時のすがばたけの動画が見られます。

(報道部・平賀貴子) 〓 次回は24日掲載予定

が加速。集落で行う農道整備などが、ままならなくなってきた。

危機感を募らせた住民は1990年代、集落の活性化策を考える会議を開いた。「宿泊施設をつくらう」「市民農園がいい」。さまざまな意見が出たが、最後まで残ったのが農業振興に寄り、人々が集う拠点にもなるレストランだった。

2004年の中越地震の復興基金などを活用し、約3500万円かけて平屋の建物を整備した。地元野菜を使った料理と美しい景観が評判を呼び、人気店に成長。集落と連携し、稲刈り体験など市内外の人と交流するイベントを開催。美しい農村の景観を守ってきた。スタッフの10人は栃尾地域の住民で、半数が菅畑周辺。開業時の区長で、すがばたけの直売所に野菜を出荷する会田日出夫さん(79)で、集落の花火大会や伝統の神楽などは休止している。米価が下落する一方、農業機械や肥料などの価格は上がり、農事組合法人の経営を圧迫する。組合長の西川和正さん(74)は「課題は世代交代。若い人が増やさないと存続できないが、若手に年間を通じて給料を払うのは厳しい」と打ち明ける。

逆境の中、すがばたけも知恵を絞る。農閑期の冬場の収入を確保しようと、コマを使ったライセンスグッズやおにぎりなど加工品の開発を進めている。

農業を軸に集落の絆を強め、活性化につなげよう。手探りで前に進んできた。その取り組みがSDGsのゴール「住み続けられるまちづくり」につながる。信じて。

3500万円かけて平屋の建物を整備した。地元野菜を使った料理と美しい景観が評判を呼び、人気店に成長。集落と連携し、稲刈り体験など市内外の人と交流するイベントを開催。美しい農村の景観を守ってきた。



「すがばたけ」は「レストランがなければ、菅畑らしい農地が荒れ果てていたはず。雇用も生まれ、結果的に大成功だったと振り返る。

ただ、レストランは盛況でも、人口減少を食い止めるのは難しい。市によると11年4月1日の菅畑の人口は91世帯2886人だったが、22年10月1日現在では80世帯205人に減少。高齢化率は30%から46.6%に上昇した。

少子高齢化などの影響で、集落の花火大会や伝統の神楽などは休止している。米価が下落する一方、農業機械や肥料などの価格は上がり、農事組合法人の経営を圧迫する。組合長の西川和正さん(74)は「課題は世代交代。若い人が増やさないと存続できないが、若手に年間を通じて給料を払うのは厳しい」と打ち明ける。